

報告事項

第1号報告

平成28年度事業計画書

公益社団法人 劇場演出空間技術協会

平成28年度の事業活動は、昨年度改正した新組織にて運営を開始する。公益社団法人としての活動をより一層、不特定多数の国民のために展開し、新定款第4条に掲げる事業活動を余すところなく実行し、より公益法人として社会に貢献できる組織に変革する。

平成28年度に実施する具体的な事業計画は次の通りとする。

1. 会議

1) 総会

平成28年5月26日（木）13時からホテルローズガーデン新宿に於いて開催予定。協会の最高機関として、新定款第52条(事業報告及び収支決算)に則り、平成27年度事業報告、収支決算報告に関する承認決議を行う。平成28年度役員改選の件を新定款第15条第1項に則り、立候補者1人に付き1議案とし選挙を行なう。また、新定款第51条(事業計画及び収支予算)に則り、平成28年度事業計画、収支予算書の報告をする。

2) 理事会

平成28年5月26日（木）ホテルローズガーデン新宿に於いて総会后臨時理事会を開催し、平成28年度の会長、副会長、専務理事及び業務担当執行理事を選出する。定例理事会を年4回開催し協会運営に関する重要事項を審議し、業務の執行を決議する。

3) 事業執行連絡委員会

新定款第58条（委員会）に則り、理事会の諮問機関として、執行理事及び部会長で構成される事業執行連絡委員会を毎月1回、年12回開催する。年間事業計画に基づき理事会で承認した事業を執行し、理事会と部会の緊密な連絡を諮る。

2. JATET部会計画

1) 教育研修部会

部会を原則毎月1回開催し、次に掲げる調査研究を前年度からの活動に継続し実施する。さらに調査研究テーマに即した研究会を随時行う。

(1) 新しい劇場・施設あるいは改修された既存の劇場・施設の見学会を年3回を目標に随時開催する。

(2) 施設見学会を実施した施設の記事をJATETジャーナルとしてホームページに掲載する。JATET技術展にて開催した新国立劇場の特集を新国立劇場技術部の協力を得てJATETジャーナルVol.11として計画中である。

(3) JATETが発行する予定のJATET安全手帳作成に関して、作成完成後のセミナーの開催等その普及に注力する。

(4) JATET全体での事業について、セミナー等の会場受付、進行等を担当し、協力する。

2) 建築部会

部会を原則月1回開催し、次に掲げる調査研究を前年度からの活動に継続し実施する。さらに調査研究テーマに即した研究会を随時行う。

(調査研究テーマ)

- (1) 今後、多くなることが予想される劇場・ホールの改修プロジェクトの事例調査を行い、改修実施における課題の抽出と、今後の改修実施に資する情報の収集と整理を行う。平成28年度は、平成29年度予定のセミナーの準備年度として位置付け、事例検証を中心とした情報収集を行う。

(調査研究内容)

今後の劇場・ホールの改修実施に資すると思われる、機能改修を含む、大規模改修を実施した事例を全国で10例程度選定し、その実施プロセス、実施方針及び内容、実施スケジュール等を調査・研究し、その成果を資料集にまとめる。かつそれを題材にした改修セミナーを実施し、今後の改修予定施設の実施に資する情報を提供する。

イ. 改修方針・・・改修の全般的な方針及び概要のまとめ

ロ. 改修内容

- a. 建築計画の改修-全般的な改修方針、施設部位ごとの改修内容
- b. 一般設備の改修-電気、空調、給排水設備ごとの改修方針、及び改修内容
- c. 舞台設備の改修-舞台機構、舞台照明、舞台音響、映像設備ごとの改修方針、及び改修内容

ハ. 改修実施プロセス

- a. 改修調査、改修設計、改修工事等のプロセス及びそのスケジュール等のまとめ
- b. 改修実施にあたっての体制などのまとめ”

ニ. 改修コスト

改修にかかったコスト情報提供者の支障のない範囲でのまとめ

- (2) JATETが発行する予定のJATET安全手帳作成に関して、建築部会として、劇場・ホールの安全について建築分野での内容について情報収集及びその内容について協議し、編纂に協力する。

- (3) JATET全体での事業について、建築分野を担当し、協力する。

3) 機構部会

部会を原則として月1回（8月、3月を除く）開催し、以下の活動を行う。

- (1) 舞台機構関連のJATET指針、規格等の見直し、改定

平成28年度は、前年度に継続して機構関連の指針、規格等の見直し、改定を行う。

イ. 吊物機構安全指針・同解説

ロ. 舞台機構制御盤・操作盤の周囲環境に対する指針

ハ. 吊物ボタン積載荷重表示指針

ニ. 舞台機構設備の運用操作の注意事項

- (2) JATET安全手帳作成に関して、機構部会として舞台機構の取り扱い方等安全注意事項を取りまとめる。

- (3) JATET全体の事業において、舞台機構分野を分担、協力する。

4) 照明部会

部会を隔月開催すると共に、下記の調査研究会を必要に応じて随時開催し、主として次に掲げる項目をはじめ、懸案課題の具体的な解決を計る。

- (1) 平成28年度は下記の組織にて、LEDに関する調査研究を継続して行う。

イ. 『演出空間用LED照明器具表示規格研究会』

白色LEDを用いた器具についての表示規格を2016年度中に発行する、販売する。

(仮称) 演出空間用白色LED照明器具の表示規格解説と、LED照明器具の表示や性能、特徴に関するセミナーを行う。

LED照明器具の調光カーブについて規格化を目指した調査を行う。

ロ. 『LED演出照明設備調査研究会』

白熱灯光源を調光電源で制御する方式から、LED光源を制御する新たな方式へ変化しており、照明

設備の運用面や設計面の考え方も変化していくことが考えられる。

テーマについてユーザとメーカーが討議することで知識の共有を図り、これからの設備のあり方について調査研究をおこなう。

ハ. 上記の二つのLEDに関する研究会の為の検証として、施設見学会を行う。

(2) JATET安全手帳作成に関して、照明部会として照明器具の取り扱い方等安全注意事項を取りまとめる。

5) 音響部会

部会を原則として隔月開催、作業部会を随時開催し、以下の活動を行う。

(調査研究テーマ)

音響設備動作特性規格制定に伴う解説書の策定を行い、関係者に頒布する。

(1) 劇場等演出空間における音響設備動作特性の測定方法 (JATET-S-6010:2016) 制定に伴う解説書の策定

2015年度に策定したJATET規格「劇場等演出空間における音響設備動作特性の測定方法

(JATET-S-6010:2016) の解説書を策定すると共に、JATET技術展セミナー部門の参加者に配布する。

併せて、規格の付属書として、関係者に頒布する。

(2) 音響設備に関する最新かつ必要な情報を幅広く収集するとともにとりまとめ関係者に伝達する。

イ. 音響設備電源の要件並びに電力需要に関する調査研究

音響専用電源及び接地に関し、変圧器メーカーなどの専門家を招へいし、部会員を対象とした勉強会を実施する。

ロ. 劇場等演出空間用音響設備の劣化診断・適正更新時期判定プログラムに関する調査研究

劇場等演出空間施設の音響設備について、劣化診断を行うことで適正な更新時期を判定するためのプログラムに関する調査研究を実施する。

ハ. デジタルオーディオネットワークの世界的な動向に関する調査研究

音響設備のデジタル化に伴い、さまざまなネットワーク技術を用いたマルチチャンネル伝送規格についての最新動向を収集、調査研究を行い今後の方向性を探る。

(3) 「JATET安全手帳」の取りまとめに伴う音響部門における安全留意事項の調査研究

JATET全体の事業として計画する「JATET安全手帳」の取りまとめに伴い、音響部門での安全留意事項を取りまとめる。

(4) JATET全体での事業について、音響分野を担当し、協力する。

6) 映像部会

部会を原則隔月1回開催し、次に掲げる調査研究を前年度からの活動に継続し実施する。さらに調査研究テーマに即した研究会を随時行う。

映像技術は、歴史的に見てもオリンピックと共に、飛躍的な進化を遂げてきた。また、オリンピックは、スポーツの祭典であると共に、芸術・文化の分野でも、自らのレベルを高め、広く内外に発信をして行く機会ともなっている。

デジタル映像技術の開発のスピードは速く、劇場空間における映像の展開は多様であり、創造的な場としてクオリティを上げて行くためには、演出を含めて多岐にわたる分野の相互連携が不可欠となって来ている。

映像部会は、映像システムを中心として、技術設備のみならず運用を含めた広い領域に亘る情報を、迅速に収集し、会員への情報のフィードバックに向けた取り組みに注力する。

(調査研究テーマ)

(1) 本年度も引き続き大型映像システムを中心とした諸問題の調査、研究に積極的に取り組む。

特に、

イ. 「劇場、イベント等における大型映像の利用手法」

ロ. 「映像表示システムによる電子背景の活用における課題」

ハ. 「プロジェクション・マッピング技術の最新動向」

ニ. オリンピックに向けて進化する、4K・8K技術の劇場空間への活用手法と併せて、

パブリック・ビューイングなど新しいメディアの動向も含めて調査研究する。

- (2) 『映像部会：外部講師によるセミナー』の開催
主旨：
最新の映像技術の解説と共に、表現の拡がりに向けたデジタル映像技術の可能性を探る。
開催時期：7月～8月予定
外部講師招請：先端映像研究者など2名（講演者別途）
このセミナーは、外部に向けたオープンなセミナーとする。
- (3) 部会内研究会
イ. 大型ディスプレイ、スクリーン、・プロジェクション・マッピング等、最新映像技術の動向調査
ロ. プロジェクションと照明光の色温度に関する課題研究
ハ. 劇場における映像関連設備の運用状況に関する調査（現場視察を含む）
ニ. 劇場における映像関連設備デジタル化における諸課題の研究
（IP化、映像・音声の遅延、光ネットワーク化 など）
- (4) JATET安全手帳作成に関して、映像部会として映像器具の取り扱い方等安全注意事項を取りまとめる。
- (5) JATET全体での事業について、映像分野を担当し、協力する。

7) 広報部会

部会を原則隔月1回開催し、以下の活動を行う。

活動目的

JATETの持つ多くの劇場演出空間についての情報や人的資源を、広く社会のために資するための広報活動を展開し、社会のニーズを調査し、JATETとその活動範囲の拡大と活性化を図る。

活動内容

- (1) JATETとその活動についての情報発信を図る。
公益法人としてのJATETの設立意義とその活動について広く社会に周知するため、JATETリーフレットを作成し、その普及を図る。
- (2) 公益法人としての広報活動の調査研究をする。
公益法人としての広報活動がどのようにあるべきかについて、先行事例等の調査を行い、今後の活動の指針とする。
- (3) JATETの事業全般について広報分野を担当する。
イ. 本年度技術系部会が作成予定のJATET安全手帳の普及等へ協力する。
ロ. 教育研修部会とともに、セミナー等の会場受付、進行等に協力する。

4. 国際交流

新定款第4条事業第6項内外関連機関・団体等との交流に基づき、韓国産業技術試験院（KTL）との交流、連携をより一層強化する。

5. 国内交流

新定款第4条事業第6項内外関連機関・団体等との交流に基づき、劇場演出空間施設と、これに関連する設備・機器の安全確保と技術の向上に関する関連機関・団体等との交流を促進する。

6. 発刊物

1) 機関誌JATET

機関誌JATETを年2回程度発行し、JATETが創立以来行なってきた事業や研究成果を広く社会に訴求する。また、各部会で研究、調査している最新技術や最新情報を広く社会に紹介する。

2) JATET ジャーナル

JATET ジャーナルは教育研修部会が実施する劇場施設見学会と連動し、ホームページ上で電子媒体として本年度は年3回程度発行し、最新の劇場演出空間及びリニューアルされた劇場演出空間を広く全国に紹介する。

3) JATET ニュース

JATET ニュースは、最新のJATET情報や関連団体の活動を速報として、毎月1回を基本に電子媒体として発行する。

4) JATET リーフレット

公益法人としての JATET の設立意義とその活動について広く社会に周知し、より多くの会員を獲得するため広報部会が作成するリーフレットを普及させる。

7. JATETマークの改正と普及

JATETマークは、平成28年3月末で照明関係全社の契約が切れるので、その後は無償で提供出来るが、照明は現行のマークをそのまま使用し、他の部会が表記を追加して使用することを検討する。

照明は10数年に亘って使用しており、ハンガーなどに刻印するための金型を作っている。

現行のマークに照明と識別するための表記を追加すると、今後の取り扱いについては検討が必要である。

公立の劇場ホールからは、舞台設備にJATETマークが取り付けがあれば、使用上の安心感が増加するという意見が寄せられている。照明以外の他の分野に応用が可能か緊急に研究し、結果を公表する。

8. JATET規格番号の見直し

JATET-L 規格については昨年度に全てを見直し大半を HP 上に公開した。今後の JATET 規格番号の付け方について、HP 上での無料公開が増加するのであれば、見直しを行う良いチャンスである。規程改訂の作業部会で規格番号に関する規程見直しの検討を進めていく。

9. JATET安全手帳の作成と普及

演出空間全体として必ず必要となる設備、機材の取り扱いに関する安全注意事項をまとめたものがない。舞台設備メーカー取り扱い説明書に記載の安全に関する注意事項を整理し、共通項目と各分野独自の注意事項をまとめたJATET安全手帳を作成する。

会員各社で使用している保守点検作業時の安全事項などの要領書、マニュアルを利用して取りまとめを行う。

10. JATET誌70号以後のHP上公開の件

JATET 誌は発行開始後 25 年を過ぎ、大半が完売である。Inter Net 上の公開を想定していない 70 号以前の JATET 誌については完売とし、70 号以後は、公益法人以降以後の発行であり、執筆は大半を JATET 会員が執筆している。執筆の承諾は紙面にて確認を取っており、HP 上での無料公開が可能であるので、本年度中に検討する。

以上